

平成30年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	移住定住促進事業			整理番号	— —
				担当課係	秘書政策課 政策調整担当
事業予算費目	款	2	総務費	記入者職・氏名	
	項	1	総務管理費	内線等	371
	目	3	まちづくり推進費	事業区分	臨時事業
	大事業	5	移住定住促進事業	事業期間	平成 29 年 ~ 31 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等					

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、地域で住みよい環境を確保すべく、5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。その取り組みとして、地方の雇用や育児環境を整えることにより、人口減少・少子化対策を行っている。また、地方への移住を促進するための情報発信として、「全国移住ナビ」と呼ばれるサイトへ就労支援や生活支援情報を掲載し、移住のサポートを行ってきた。その移住サポートをさらに活性化するため、「こましまに住みたい人応援事業」という名称で事業計画を策定し、地方創生推進交付金対象事業に決定した。地方創生推進交付金の期間は平成29年度から平成31年度までの3か年。初年度を移住のきっかけづくりとし、2年目で、移住サポートの体制整備を行う。最終年度には、整えた環境により地域で自主的主体的な活動に取り組めるよう支援していく。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	①移住相談、情報発信、移住体験等行えるワンストップ窓口（仮称）の設置、②空き家利活用のための空き家バンクの創設検討、③中高生や若者が小松島市に愛着を感じ、小松島市を元気にする人材の発掘、育成、④地域の協力を募り、移住者が定住できるような体制の整備を行う。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地域を活性化させる。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	③ 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	7-2観光交流によるにぎわい創出
			小項目	移住・定住促進に向けた情報発信
(理由) 総合計画(前期基本計画)は、「地方創生」による人口減少対策や地域振興の視点をもとに、将来の人口減少社会に十分対応可能な効率的、かつ戦略的なまちづくりを推進していくことを目的に策定している。また、総合計画(前期基本計画)の現況と課題に、「地方から大都市への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れを生み出すことが重要」と記載しており、移住・定住に向けた情報提供を行うことに加え、移住サポート体制の整備を行うことは、「U・I・Jターンによる本市への移住を支援」するとの内容に合致しており、総合計画(前期基本計画)との整合性が図られている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

移住を促進させるために、他の自治体では様々な事業が行われており、県内でも、移住ワンストップ窓口となる「移住交流支援センター」の設置状況は、平成29年4月に鳴門市、吉野川市も設置し、全部で16市町村となっている。（8市のうち設置していないのは、徳島市と本市）

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市民、移住支援を行う団体
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	人口減少を自らの問題としてとらえ、何ができるのかを考える。移住者の受け入れについては、移住がゴールではなく、地域社会の一員としてのスタートと受け止め、未永く付き合えるよう準備する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	小松島市まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員からは、「今都会に出ている若者で、小松島市に縁がある人にターゲットを絞った政策などは、必要」、「いきなり移住するのではなく、少しでも不安を取り除いてあげられるような施策にしてほしい。」、「会社を増やすというのは難しいので、食がおいしいとか、大きな病院があるなどで住みたいと思ってもらえるような感覚でもいいのではないか」、「一次産業にいきなり就労することは、ハードルが高いので、きめ細かい取り組みをすることが大切。」との意見があった。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	東京一極集中を解消するために進められている地方創生であるが、むしろ東京圏での人口増加は進んでおり、人口減少に歯止めをかけるということが難しい。地方創生に関しては地方が地域の実情を踏まえながら、創意工夫し魅力ある地方づくりを進めるだけでは、一極集中は解消できない。今後、地方創生のためには、国があらゆる機能の地方分散に取り組むことが必要。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	30年度	31年度	32年度	33年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	5,300	5,300				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	5,300	5,300				
	A 直接事業費(千円)	10,600	10,600	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.50 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	2,826	2,826				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0					
	B 人件費計(千円)①+②	2,826	2,826	0	0	0	0	
A + B	13,426	13,426	0	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	人口減少は、ますます進んでいく。
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	整理統合はできないが、都会から離れたところにオフィスを分散する形で設置するサテライトオフィスや、テレワークなどの雇用安定策や子育て支援の充実等は、相乗効果として人口減少対策となる。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	移住支援に関する支援団体等が協力し合うことで、新たなアイデアが生まれ、効果も上がる。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③ 市民の人口減少に対する意識、理解がどの程度得られるか、どの程度自主的に取り組もうとするかで、成果にはかなりの差ができる。	

所属長による総合的なコメント

全国的に人口減少が進む中、本市の活性化を図るため定住人口の確保とともに移住施策を進める必要性は高い。地方創生推進交付金対象事業でもあり、人口減少に歯止めをかけるため、移住定住支援は必要な事業である。